

日本林業

発行：一般社団法人 日本林業協会

東京都港区赤坂 1-9-1 3 三会堂ビル
TEL. 03-3586-8430 FAX. 03-3586-8434

編集・発行人 前田直登

3部長が最近の林政事情を説明



6月24日の林団懇で

一協会からの情報提供を一段と充実一

- 一般向け情報誌として『森林と林業』
- 会員向け情報誌として『協会報 日本林業』を発行

一般社団法人日本林業協会は6月24日に林業団体懇談会（略称：林団懇）を永田町ビルで開催し、林野庁から牧元林政部長、本郷森林整備部長、黒川国有林野部長が出席し、それぞれの部門に関して最近の林政事情を説明した。

目次:

林団懇 3部長が最近の林政事情を説明	1
国有林野事業推進協議会総会	3
行事日程	3



牧元幸司林政部長

牧元林政部長は、先般閣議決定のうへ国会に提出され、公表された「平成26年度森林・林業白書」を取り上げ、トピックスでは、森林の仕事、CLT、山の日、山地災害の4つをテーマとしていること、また特集章では、森林資源の循環利用への取組と、需要減少期にあるとは言いながらもその成果がいろいろなところで現れ始めていることを指摘する一方、第Ⅱ章以降の、森林の整備・保全、林業と山村、木材需給と木材利用、国有林野の管理経営、東日本大震災からの復興の各章に関しても白書の概要版をベースに細かく説明した。



本郷浩二森林整備部長

続いて説明に立った本郷森林整備部長は、「森林吸収量の目標と財源確保の必要性について」と題したテキストを配布し、それに基づいて、
① 日本の約束草案（政府原案）を6月2日に温暖化対策推進本部で決定し、現在パブリックコメントを踏っている状況。その骨子は2030年度というピンポイントで2013年度比26.0%削減（うち森林吸収量として2.0%）とするもの。
② 現状の枠組み（第2約束期間：2013年～2020年）では年平均52万²の間伐等の森林吸収源対策を着実に実



施することが課せられているが、新たな枠組み（2021年以降）では、政府原案に基づいて林齢構成等から試算すると年平均45万^{立方メートル}の間伐等の森林吸収源対策を実施することが必要となる。

③ 第1約束期間における森林吸収源対策に投じた国費は年平均で2,320億円であったが、このうち840億円程度が補正予算で手当てされていたのが実情だ。

④ しかしながら最近では政府予算の緊縮化を進めざるを得ず、補正予算の措置も先行きが不透明なのが実情だ。予算が不足し、森林吸収源対策の取組が不十分となれば、第2約束期間の目標が達成できないばかりでなく、将来にわたっても森林吸収量が低い水準のまま推移する恐れがある。2020年以降の新たな枠組みのもとでも十分に貢献できるよう、第2約束期間において森林吸収源対策を着実に実施する必要がある。

——などを指摘した。

一方、国有林野事業の概要を説明した黒川国有林野部長は、国有林資源が育成段階から利用段階に移行していることと公益重視の管理経営の一層の推進を図るため、①本年度から主伐・再造林の取組を積極的に展開し、年齢構成の平準化を目指すとともに、②モザイク状に林分が配置される多様な森林への誘導を推進するとして、計画的な森林整備の推進を大きな目標として掲げたうえで、国有林野事業の役割としては、1. 国民のニーズに対応すること、2. 国有林にしかできないことを積極的に推進すること、3. 情報発信を頻度高く、きめ細かく行うこと——の3つを基本姿勢とすることを表明した。

具体的には、1. 国民のニーズに対応することの一つに自然災害時の応急対策を掲げるとともに、2. 国有林にしかできないことに関しては、造林の低コスト化の取組や鳥獣被害対策に関して、実践段階の取組を推進し、民有林の範となることを目指すとし、また3. 情報の発信については、国有林野事業の事業量等をきめ細かく提供して行くことで、関連事業者等が安定した事業展開を行えるようにしたい。関連事業者も目先に事業展開に計画性がもてるようになれば事業投資も容易となり、産業基盤の強化にもつながると指摘した。



黒川正美国有林野部長

国有林野事業推進協議会

平成27年度 通常総会



国有林野事業推進協議会は、6月24日に平成27年度通常総会を開催し、平成26年度の事業報告及び収支報告を承認するとともに、平成27年度の事業計画ならびに収支予算を満場一致で可決した。

国有林野事業推進協議会の平成27年度事業計画は、国有林野事業を「国有林が一般会計に移行してから3年目を迎え、運営も安定してきており、比較的順調な事業の推進が図られている。予算については、前年度と比べおおむね同水準であるが、補正予算を加えれば増加している。」としており、本年度の事業展開として「新しい管理運営基本計画に基づき公益的機能の一

層の発揮を図るとともに、民有林と連携しつつ森林・林業再生への貢献、国産材の安定的・効率的な供給体制の確立、更に地域振興への寄与など、従来にもまして国有林の役割の一層の発揮を図っていくことが重要となっている。このような状況を踏まえ、国有林の管理運営について一層の注意を払い、的確かつ迅速な情報把握に努めるとともに、国有林への支援の強化を図っていくこととする。」と纏めている。

なお、国有林野事業推進協議会の平成27年度通常総会には林野庁の黒川国有林野部長、淵上経営企画課長、小山業務課長などが来賓として出席し、黒川部長が国有林野事業の取組方針を、また、淵上課長が具体的な取組内容などを紹介した。



5月の国会の動き

- 12日（火）自民党・林政小委員会（違法伐採対策についてのヒアリング）
- 13日（水）自民党・資源・エネルギー戦略調査会・再生可能エネルギー普及拡大委員会（木質バイオマスに関するヒアリング）
- 15日（金）自民党・国土強靱化総合調査会（アクションプラン2015等について）
- 18日（月）自民党・森林吸収源対策等に関する財源確保についての新たな取組の専門検討PT（2020年以降の温室効果ガス削減約束草案）
- 21日（木）自民党・林政小委員会（違法伐採対策に関するヒアリング、27日にも実施）

6月の業界・協会の動き

- 4日（木）林災防総代会（メルパルク東京）
- 5日（金）全国森林レクリエーション協会総会
- 11日（木）国際緑化推進センター評議員会（林友ビル）
- 12日（金）森林文化協会定時評議員会（朝日新聞）
- 15日（月）緑の循環認証会議（SGEC）総会
- 16日（火）「森林と林業」編集会議
- 16日（火）全国木造住宅機械プレカット協会総会（スクワール麴町）
- 24日（水）国有林野事業推進協議会総会
- 24日（水）林業団体懇談会（永田町ビル）
- 30日（火）平成27年度第1回木材需給会議